

令和2年度

事業報告書

特定非営利活動法人日野・市民自治研究所

1 事業の成果 当研究所は、令和2年度も豊かな地方自治を実現するために、学習、研究、調査を行ったが、コロナ禍の緊急事態宣言により行えなかった期間もあった。そんな状態の中でも憲法連続講座等学習会、その他の研究会を継続して行い研究の成果を公表した。また月1回の機関紙「つうしん」の発行を行い、研究会の内容等の記録・紹介を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【3032】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
講座、研究会等による憲法及び豊かな地方自治のあり方についての学習事業	憲法連続講座として豊かな地方自治を実現するための憲法に関する基礎的な学習・研究を行った。緊急事態宣言下は開催を自粛。初代理事長である憲法学者の■■■■による講義はコロナ禍のため行えなかった	2020年6月、7月、8月、9月、11月、12月、2021年2月、3月の各月1回	ゆのした市民交流センター、日野市勤労・青年会館	6人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ193人	352
	映画をみて語る会として文化的な活動を通じてさまざまな市民が研究所で交流できるようにすることを目的とした映画鑑賞と鑑賞後の懇談は、コロナ禍のため活動を自粛した	—	—	3人	—	—	—
憲法及び豊かな地方自治のあり方についての調査研究事業	定例研究会として問題提起的テーマ、課題別重要な時事問題を検討した。緊急事態宣言が出たため6月まで開催を自粛した	2020年7月、9月、10月、11月の各月1回	ゆのした市民交流センター、生活・保健センター	7人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ61人	163
豊かな地方自治を増進するための調査研究事業	教育研究会として教科書採択について検討、コロナ禍の学校現場の実態などについて調査、検討した。緊急事態宣言下は休会した	2020年6月、7月、8月、10月、11月、12月、2021年1月、2月、3月の各月1回と8月の2回	主としてゆのした市民交流センター	5人	憲法及び豊かな地方自治と教育に関心のある一般市民	のべ55人	20
地方自治の具体的諸施策についての調査研究事業	地域医療研究会としてコロナと医療について研究、自治体病院経営改革について学習を行った	2020年4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、2021年3月の各月1回	ゆのした市民交流センターほか	5人	憲法及び豊かな地方自治と医療に関心のある一般市民	のべ45人	20

行政、市民等を対象にした憲法及び豊かな地方自治のあり方についての提言事業	9条と基地を考える研究会として東アジアの平和について各国の情勢等を研究した	2020年4月,6月,7月,8月,9月,10月,11月,12月,2021年1月,2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センターおよびWEB会議	4人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ44人	20
	都市計画研究会として北川原公園裁判や川辺堀之内区画整理事業組合の問題について研究した。緊急事態宣言下は休会した	2020年6月,7月,9月,10月,11月,12月,2021年2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び豊かな地方自治と都市計画に関心のある一般市民	のべ43人	20
	原発勉強会として国や東京電力に対する訴訟や日野市での放射能測定、原発事故後の福島、原発反対運動、放射性廃棄物の処分等を研究した。緊急事態宣言下は休会した	2020年7月,8月,9月,10月,11月,12月,2021年1月,2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び豊かな地方自治と原発に関心のある一般市民	のべ56人	20
	学習会「日本史」講座として『詳説 日本史研究』の読解、検討を行った。コロナ禍のため半分以上休会を余儀なくされた	2020年6月,7月,9月,2021年3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	5人	憲法及び地方自治と歴史に関心のある一般市民	のべ55人	20
	「地方自治と財政学習会」として戦前の内閣制度や地方制度についての学習を行った	2020年4月,6月,8月,10月,12月,2021年2月の各月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び地方自治と財政に関心のある一般市民	36人	20
地方自治に関する情報等の収集・保存・提供事業	研究所の機関紙「つうしん」として、憲法講座や定例研究会、各研究会の活動内容の記録、会員内外の発言などを掲載、発行した。また電子メール配信の準備を行った	2020年4月,5月,6月,7月,8月,9月,10月,11月,12月,2021年1月,2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	6人	会員及び寄附者と講座参加者 200~250部(月毎)	のべ2200人	2101
豊かな地方自治に関する研究成果の公開・出版等の普及啓発事業	研究所15周年記念事業の際に行われた憲法トークを基に発行したブックレットの普及を図った	随時	ゆのした市民交流センター	6人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ2人	138
	豊かな地方自治に関する研究成果である叢書の普及を図った	随時	ゆのした市民交流センター	2人	既発行分の購入者	のべ5人	138

(2) その他の事業 なし

2020年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所
(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			2,267,000
正会員受取会費	2,228,500		
賛助会員受取会費	30,500		
入会金	8,000		
2 受取寄附金			1,626,980
受取寄附金	1,626,980		
3 事業収益			134,226
地方自治・憲法事業収益	101,500		
研究会事業収益	28,626		
情報提供事業収益	4,100		
4 その他の収益			768,575
受取利息	17		
雑収入	768,558		
経常収益計			4,796,781
【B】 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			1,682,251
給料手当	1,536,480		
通勤費	145,771		
(2) その他経費			1,349,372
通信費	151,019		
旅費交通費	2,000		
諸謝金	89,096		
印刷製本費	46,995		
会場費	8,900		
地代家賃	576,000		
水道光熱費	144,000		
減価償却費	327,480		
普及用書籍	1,915		
雑費	1,967		
事業費計			3,031,623
2 管理費			
(1) 人件費			1,145,674
給料手当	1,041,120		
法定福利費	7,373		
通勤費	97,181		
(2) その他経費			1,190,787
通信費	129,514		
旅費交通費	800		
事務用品費	353,193		
支払手数料	660		
地代家賃	384,000		
水道光熱費	96,000		
減価償却費	218,320		
租税公課	2,300		
雑費	6,000		
管理費計			2,336,461
経常費用計			5,368,084
当期経常増減額 【A】 - 【B】 . . . ①			-571,303
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③			-571,303
法人税、住民税及び事業税 . . . ④			0
前期繰越正味財産額 . . . ⑤			6,265,323
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤			5,694,020

2020年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	2,556,788	2,903,648
	棚卸資産	346,860	
	流動資産合計・・・①		2,903,648
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		3,003,223
	建物	3,003,221	
	オーディオ	1	
	什器・備品	1	
	固定資産合計・・・②		3,003,223
【A】	資産合計 ①+②		5,906,871
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	前受金	188,500	212,851
	預り金	24,351	
	流動負債合計		212,851
	負債合計		212,851
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	6,265,323	
	当期正味財産増減額	-571,303	
	正味財産合計		5,694,020
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		5,906,871

2020年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は期末在庫数量の製本原価を資産計上し、評価方法は個別法としています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当ありません。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当ありません。
- (5) 消費税等の会計処理
内税処理

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	普及啓発 事業	地方自治 学習事業	研究会事業	情報提供 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	2,267,000	2,267,000
2. 受取寄附金	718,886	102,698	102,698	702,698	1,626,980		1,626,980
3. 事業収益		101,500	28,626	4,100	134,226		134,226
4. その他収益	98,010	224,000	224,000	119,002	665,012	103,563	768,575
経常収益計	816,896	428,198	355,324	825,800	2,426,218	2,370,563	4,796,781
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	1,075,536	153,648	153,648	153,648	1,536,480	1,041,120	2,577,600
法定福利費					0	7,373	7,373
通勤費	102,040	14,577	14,577	14,577	145,771	97,181	242,952
人件費計	1,177,576	168,225	168,225	168,225	1,682,251	1,145,674	2,827,925
(2) その他経費							
通信費	147,411	2,772		836	151,019	129,514	280,533
旅費交通費			2,000		2,000	800	2,800
諸謝金		66,822	22,274		89,096		89,096
事務用品費					0	353,193	353,193
印刷製本費	41,679	3,681	1,635		46,995		46,995
会場費		5,400	3,500		8,900		8,900
支払手数料					0	660	660
地代家賃	403,200	57,600	57,600	57,600	576,000	384,000	960,000
水道光熱費	100,800	14,400	14,400	14,400	144,000	96,000	240,000
減価償却費	229,236	32,748	32,748	32,748	327,480	218,320	545,800
租税公課					0	2,300	2,300
普及用書籍				1,915	1,915		1,915
雑費	1,056	451	460		1,967	6,000	7,967
その他経費計	923,382	183,874	134,617	107,499	1,349,372	1,190,787	2,540,159
経常費用計	2,100,958	352,099	302,842	275,724	3,031,623	2,336,461	5,368,084
当期経常増減額	-1,284,062	76,099	52,482	550,076	-605,405	34,102	-571,303

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当有りません		

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は5,694,020円ですが、そのうち359,452円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は5,334,568円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
9条・基地研現金	359,452			359,452	
合計	359,452	0	0	359,452	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	8,188,321			8,188,321	5,185,100	3,003,221
什器・備品	274,320			274,320	274,319	1
オーディオ	319,192			319,192	319,191	1
合計	8,781,833	0	0	8,781,833	5,778,610	3,003,223

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	600,000		600,000	0
合計	600,000	0	600,000	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書) 受取寄付金	1,626,980	606,550	8,000
活動計算書計	1,626,980	606,550	8,000

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・新型コロナウイルス感染症関連給付金の按分方法

雑収入のうち、758,356円は新型コロナウイルス感染症関連給付金です。日野市中小企業者家賃支援補助金(100,000円)・中小企業庁家賃支援給付金(399,996円)・東京都家賃支援給付金(25,000円)は、給付目的と従事割合に基づき、事業費(地方自治学習事業4:研究会事業4:情報提供事業2)で、中小企業庁持続化給付金(233,360円)は、従事割合に基づき、事業費6(普及啓発事業7:地方自治学習事業1:研究会事業1:情報提供事業1):管理費4で按分計上しています。

・事業費と管理費の按分方法

共通経費(給料手当・通勤費・家賃・光熱費・減価償却費)は、従事割合に基づき、事業費6(普及啓発事業7:地方自治学習事業1:研究会事業1:情報提供事業1):管理費4で按分計上しています。

・その他の事業に係る資産の状況

該当有りません。

2020年度 財産目録

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	173,433		
	(指定)9条・基地研現金	359,452		
	ゆうちょ銀行通常貯金	35,066		
	ゆうちょ銀行振込貯金	94,880		
	多摩信用金庫普通預金	1,893,957		
	棚卸資産			
	普及用書籍	346,860		
	流動資産合計・・・①		2,903,648	
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	建物	3,003,221		
	オーディオ	1		
	什器・備品	1		
	固定資産合計・・・②		3,003,223	
【A】	資産合計 ①+②			5,906,871
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	前受金			
	会費	188,500		
	預り金			
	源泉徴収税	19,999		
	雇用保険料	4,352		
	流動負債合計		212,851	
【B-1】	負債合計			212,851
【B-2】	正味財産合計 【A】-【B-1】			5,694,020

令和2年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日野・市民自治研究所

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

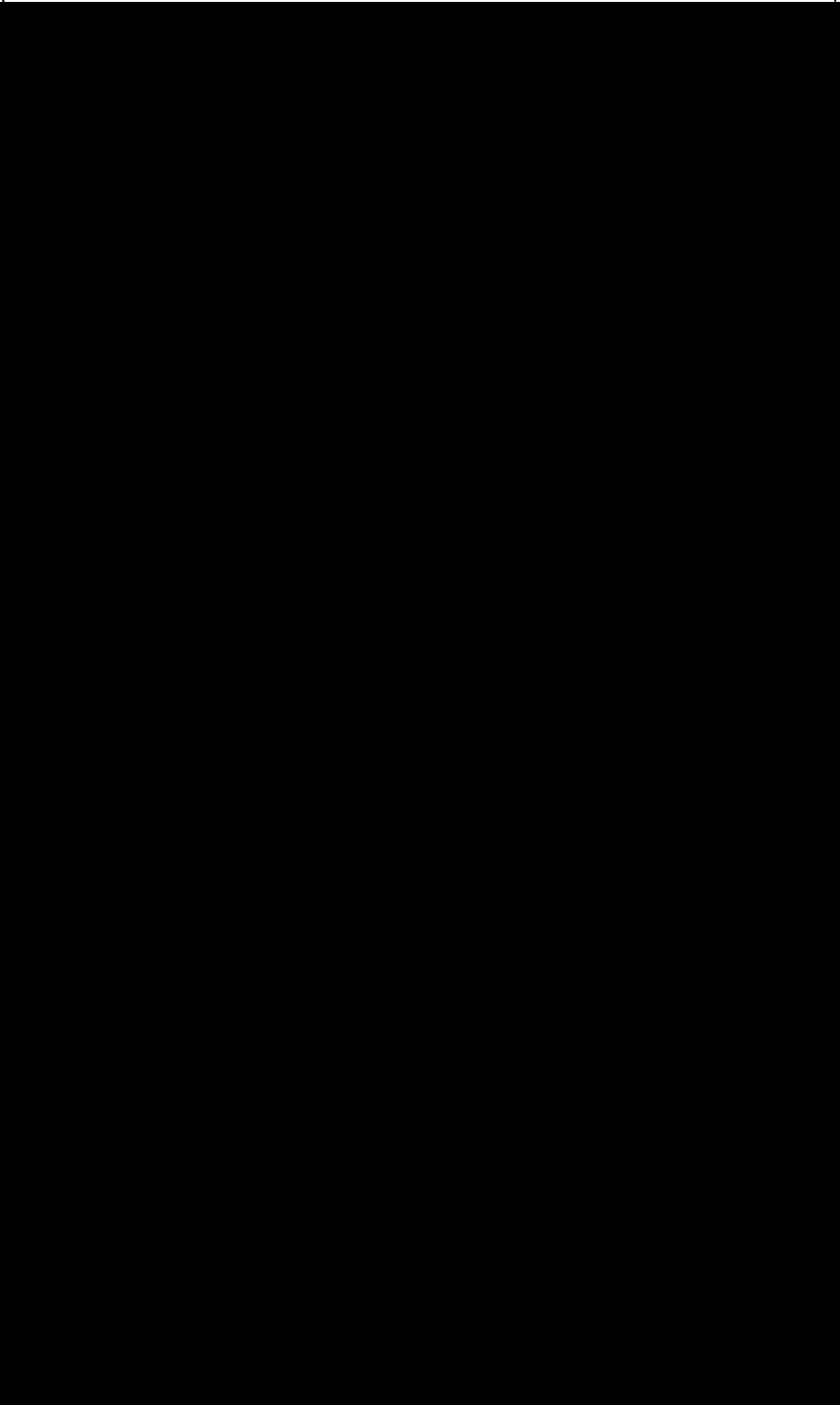
	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事・監事	タイラ カズモト	[REDACTED]	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		平和元			
2	○ 理事・監事	ヤマモト テツコ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山本 哲子			
3	○ 理事・監事	イケダ マサヨシ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		池田 正好			
4	○ 理事・監事	アオヤギ タミエ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		青柳 多美江			
5	○ 理事・監事	イチハラ トシコ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		市原 聡子			
6	○ 理事・監事	コウ ビチン	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		洪 美珍			
7	○ 理事・監事	コバヤシ ヤマト	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		小林 和			
8	○ 理事・監事	スミダ シゲオ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		隅田 繁雄			
9	○ 理事・監事	ナカタニ ヨシユキ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		中谷 好幸			
10	○ 理事・監事	ナカノ アキト	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		中野 昭人			

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
11	○理事・監事	ハタノ ノリオ	[REDACTED]	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		波多野 憲男			
12	○理事・監事	マツオ ジュンコ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		松尾 純子			
13	○理事・監事	ミワ トオル		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		三輪 徹			
14	○理事・監事	アルガ セイイチ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		有賀 精一			
15	○理事・監事	オガワ ヒロミ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小川 宏美			
16	○理事・監事	サイトウ ヨシト		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		齋藤 淑人			
17	○理事・監事	フルタ マサシ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		古田 理史			
18	○理事・監事	ヤマシタ タロウ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山下 太郎			
19	理事・○監事	キムラ マサミ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		木村 真実			
20	理事・○監事	コマツ コウヘイ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小松 幸平			
21	理事・○監事	ナガツカ トモヒロ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		永塚 友啓			

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人日野・市民自治研究所

	氏名	住所又は居所
1	平和元	
2	池田 正好	
3	山本 哲子	
4	青柳 多美江	
5	市原 聡子	
6	洪 美珍	
7	小林 和	
8	隅田 繁雄	
9	中谷 好幸	
10	波多野 憲男	
11	三輪 徹	
12	松尾 純子	